

おおさき

第17号



市議会だより

編集発行 大崎市議会 郵便番号 989-6321 宮城県大崎市三本木字大豆坂24番地3 電話0229(52)5838



第18回 岩出山歴史観光かるた・すごろく大会

目次

- 第4回定例会 2～3ページ
- 議会の主な動き 2～3ページ
- 常任委員会活動報告 4ページ
- 特集 政務調査費 5～7ページ
- 一般質問 8～10ページ
- 第4回臨時会 11ページ
- 人事・請願・意見書 11ページ
- 議案と審議結果 12ページ
- 編集を終えて 12ページ

第4回定例会

子育て応援特別手当拡大給付金など 一般会計1千512万6千円の減額補正を可決

平成21年第4回定例会は、12月8日に招集され、12月21日までの14日間の日程で行われました。

今定例会には、市長提出の平成21年度大崎市一般会計補正予算を初めとする予算案13件、条例案4件、人事案2件、その他5件、及び議員提出議案2件が提出され、全議案とも原案のとおり可決されました。

提案された議案のうち、条例関係、補正予算関係などに対する質疑の主な内容は次のとおりです。

合併効果と政権交代の影響

問 地方交付税について、合併の効果と政権交代の影響はどうか。

答 合併算定がえの適用により、10年間は合併しない場合で計算した額が交付され、臨時財政対策債とあわせて43億44億円の効果となる。ただし、27年度までの措置であり、28年度以降は次第に減らされることを念頭に置いた財政運営が必要である。
政権交代の交付税への影響については、また判断できる状況にない。



市有地の売却

問 分譲地を除く市有地の売却は何力所予定してあるのか。また、その価格はどのような設定されたものか。

答 今年度は29件あり、鹿島台地域の土地1件を売却した。価格は、不動産鑑定、実勢価格、路線価等により設定しており、広過ぎる土地は分割も検討しながら、適時見直しをし、適正な価格で売却するように努めている。

消防団の備品管理

問 消防団の備品の管理基準はどうなっているのか。

答 消防団の備品管理は、各支団で行っているが、管理要領や台帳等は統一されていないので、現在統一した管理要

自主防災組織の結成状況

問 自主防災組織の結成率は。また、旧市町単位で結成率100%を達成したところはあるか。

答 平成21年11月6日現在で357行政区中346行政区で結成しており、結成率は96・9%である。
松山、三本木、田尻地域では既に100%となっており、鳴子温泉地域も100%となる見込みである。

第4回定例会

傍聴人数
38人

※皆様の傍聴をお待ちしております。

議会の主な動き

11月	24日	議員全員協議会 議会運営委員会
	26日	本会議（第4回臨時会）
	27日	本会議
	30日	産業常任委員会
12月	1日	会派代表者会議
	4日	議会運営委員会
	8日	議員全員協議会 本会議（第4回定例会）
	10日	建設常任委員会 本会議
	11日	本会議
	14日	会派代表者会議 本会議
	15日	情報化対策特別委員会
	16日	建設常任委員会
	17日	総務常任委員会 本会議
	18日	議会運営委員会 本会議
	21日	本会議
平成22年	1月	議会運営委員会 議員全員協議会 本会議（第1回臨時会）

介護従事者処遇改善臨時特例交付金

問 介護従事者処遇改善臨時特例交付金については、事業者負担がふえることなどから申請に踏み出せない事業者が多いと言われているが、現場の問題を把握しているのか。

答 介護報酬改定に伴う従事者の処遇改善については国で検証を進めているところである。市内では11月末現在で71%の事業所から申請があった。国で行っているアンケートも踏まえて、市としても申請の努力をお願いしていきたい。

高齢者住宅改修支援事業

問 高齢者住宅改修支援事業補助金は18万円が上限であるが、改修するには少な過ぎないか。

答 介護認定されると、介護保険制度においても上限20万円の住宅改修サービスがあり、両方利用できるようになってくる。

要保護者就労支援事業

問 要保護者就労支援事業の成果は。

高等学校新規卒業者緊急雇用対策事業

問 高等学校新規卒業者緊急雇用対策事業の支援措置は来年度も継続するのか。

答 来年度は、正職員を10名採用し、さらに臨時職員20名の採用を考えている。

市営住宅申し込み時の優遇措置

問 市営住宅入居申込者の中で、1年以上も抽せんに当たらない方等への優遇措置的な考え方はあるのか。

答 また、申込者ごとの落選回数などは把握しているのか。

答 抽せん時の優遇措置については、母子・父子世帯、障害者世帯、高齢者世帯、生活保護受給世帯及びDVの被害

答 平成20年度では就労して収入増となったのは58件、自立したものは6件、合計64件であった。平成21年度は11月末現在で、就労して収入増となったのは23件、自立したものは9件、合計32件である。就労支援員による相談業務は1カ月当たり60件程度こなしている。

に遭われている方を対象に、現在行っている。申込者に対しての追跡調査は行っていない。



市営住宅（古川西荒井住宅）

生涯学習施設使用料の減免

問 少年少女団体が生涯学習施設を使用する場合は、健全育成のためにも使用料を100%減免すべきではないか。

答 生涯学習施設の使用料の見直しについては、昨年度に



台風18号災害現場（古川桜ノ目地内用水路）

台風18号被害の復旧状況

問 台風18号の災害復旧の進捗状況はどうか。また、復旧工事の順番はどうなっているのか。

答 公共災害については6カ所、単独災害については15カ所であるが、予算の承認をいただいた後に早速工事発注をするについては、すべて同時期になると考える。

あり方については慎重に対応していきたい。



あなたも議会を傍聴してみませんか。
本会議を傍聴すると市政の様子がわかります。

1月	21日 議会運営委員会
	27日 総務常任委員会
	28日 民生常任委員会
	29日 情報化対策特別委員会
2月	5日 議会運営委員会
	9日 議員全員協議会
	12日 本会議（第1回定例会）
	12日 本会議
	15日 本会議
	16日 本会議
	17日 建設常任委員会
	18日 予算特別委員会
	19日 議員全員協議会
	19日 議会運営委員会

常任委員会活動報告

総務常任委員会

開催日

平成21年8月31日

会議内容

- ① 学校教育環境整備指針基本原案の策定状況について
- ② 全国学力・学習状況調査結果への対応について
- ③ スクールバス事故の処理経過について
- ④ 新型インフルエンザ対策について
- ⑤ 平成20年度決算と健全化判断比率等について
- ⑥ 集中改革プランの総括について
- ⑦ 公共交通システムの取り組み状況について
- ⑧ 宅地分譲価格の取り扱いについて

概要

学校教育環境整備指針基本原案の策定状況等8力件について聞き取り調査を行い、担当部から資料を用いて説明、報告を受けた。

開催日

平成21年12月8日
平成21年12月16日

会議内容

① 請願第6号 「核兵器廃絶

平和のまち大崎市宣言」の早期実現を求める請願審査

開催日

平成22年1月27日

視察・会議内容

- ① 学校給食センターの運営状況について（大崎南学校給食センター、田尻学校給食センター）
- ② 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価について
- ③ 教育環境整備指針基本原案の策定状況について
- ④ 鳴子中学校スクールバス事故に伴う損害賠償について
- ⑤ 定住自立圏構想への取り組みについて
- ⑥ 地域自治組織への新たな財政支援について

概要

学校給食センターの運営状況について、現地において担当者から説明を受けた。また、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価等5力件について聞き取り調査を行い、担当部から資料を用いて説明、報告を受けた。

民生常任委員会

開催日

平成21年8月18日

会議内容

- ① 病院建設に係る今回の要望書提出に伴う状況について

概要

病院建設に係る医局からの要望書提出に伴う状況について聞き取り調査を行い、担当部から資料を用いて説明、報告を受けた。

開催日

平成21年9月1日

会議内容

- ① 大崎市環境基本計画（案）について
- ② （仮称）鹿島台すくすくセンターの名称について
- ③ ひだまり作業所の移設について

概要

大崎市環境基本計画（案）等3力件について聞き取り調査を行い、担当部から資料を用いて説明、報告を受けた。

開催日

平成22年1月28日

会議内容

- ① 大崎市次世代育成支援行動計画（後期計画）案について
- ② 大崎市新型インフルエンザ

対策行動計画について

- ③ 病院建設の進捗状況と今後の予定について
- ④ 新年度事業の概要（病院事業）

概要

大崎市新型インフルエンザ対策行動計画等4力件について聞き取り調査を行い、担当部から資料を用いて説明、報告を受けた。

産業常任委員会

開催日

平成21年11月30日

視察・会議内容

- ① 台風18号の被害状況について
- ② 畜産振興と市営牧場の取り組みについて
- ③ 雇用対策の取り組みについて
- ④ 未来産業創造おおさきの取り組みについて

概要

台風18号の被害状況について、現地において担当者から説明を受けた。また、台風18号の被害箇所

概要

の復旧等4力件について聞き取り調査を行い、担当部から資料を用いて説明、報告を受けた。

建設常任委員会

開催日

平成21年8月27日

会議内容

- ① 公営住宅施策の状況について

概要

公営住宅施策の状況等聞き取り調査を行い、担当部から資料を用いて説明を受けた。

開催日

平成21年9月16日
平成21年10月1日
平成21年11月17日

会議内容

- ① 請願第4号 大崎市中心市街地活性化に関する請願審査

開催日

平成21年12月8日
平成21年12月10日
平成21年12月15日

会議内容

- ① 請願第4号 大崎市中心市街地活性化に関する請願審査
- ② 請願第5号 新大崎市民病院本院建設用地に関し、地層構造の専門家、学識経験者、地元医師会、市民らに交えた客観的かつ公正な検証作業を求めるための請願審査

特集『政務調査費』

先進地視察・研修会・議会活動報告など

調査結果を政策提言に活かします!

Q 政務調査費ってなんですか？

A 地方自治法第100条第13項、第14項及び大崎市議会政務調査費の交付に関する条例の規定に基づき、大崎市議会議員が行う市政に関する調査研究やみずからの能力を高めるための研修、市民への広報・広聴活動などに必要な経費の一部として会派に交付されるものです。

Q 収支報告は、公開されるのですか？

A もちろん公開しています。会計年度終了後の収支決算報告には領収書（1円以上）の添付も義務づけられています。

収支報告書及び概要報告書は、概ね翌年の5月に、市議会ホームページに掲載しています。

Q どのような経費に使われるのですか？

A 市政に関する調査研究及び広報・広聴活動は、議員にとって最も大切な職務の一つです。そのために必要な経費として、下記の使途基準に基づいて使用することができます。

Q 交付額や交付方法を教えてください。

A 交付額は、議員1人当たり年額8万円で、4月に全額を会派または会派に所属しない議員個人に交付され、翌年の4月30日までに収支報告書を提出し、残額を返納します。

5人の会派では、次のようになります。

例 8万円×5人＝40万円

◎政務調査費使途基準（大崎市議会政務調査費の交付に関する規則）

項目	内容
研究研修費	会派等が研究会、研修会等を開催するために必要な経費又は会派等に属する議員が他の団体の開催する研究会、研修会等に参加するために要する経費（会場費、講師謝金、出席者負担金・会費、交通費、旅費、宿泊費等）
調査旅費	会派等の行う調査研究活動のために必要な先進地調査又は現地調査に要する経費（交通費、旅費、宿泊費等）
資料作成費	会派等の行う調査研究活動のために必要な資料の作成に要する経費（印刷製本代、翻訳料、事務機器購入・リース代等）
資料購入費	会派等の行う調査研究活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費
広報費	会派等の調査研究活動、議会活動及び市の政策について市民に報告し、PRするために要する経費（広報誌・報告書印刷費、送料、会場費等）
広聴費	会派等が住民からの市政及び会派等の政策等に対する要望、意見を聴取するための会議等に要する経費（会場費、印刷費、茶菓子代等）
人件費	会派等の行う調査研究活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	会派等の行う調査研究活動のために必要な事務所の設置、管理等に要する経費（事務所の賃借料・維持管理費、備品・事務機器の購入・リース代等）
その他の経費	上記以外の経費で会派等の行う調査研究活動に必要な経費

平成21年4月から平成22年2月までに実施した各党派の政務調査活動の概要と、これまで4年間の政務調査活動を通して行った提言等は次のとおりです。

大崎セフソンネット

- 平成21年8月5日～7日
 - ・「ふるさと回帰センター事業について」「棚田オーナー制度について」（千葉県鴨川市）
 - ・「文化のまちづくり市税1%事業支援事業について」「コミュニティバス事業について」（千葉県君津市）
 - ・「エコアクション21について」「健康福祉プランについて」（神奈川県鎌倉市）

- 平成21年11月9日～10日
 - ・「バイオマスによる自然エネルギーを利用した持続型・循環型農業の取り組み」「小岩井農場におけるバイオマス発電・堆肥化プラント」（石手県雫石町）

- 「あおもり100人委員会の活動状況と市政運営に対する効果」（青森県青森市）

- 地球温暖化対策とバイオ

【これまでの提言等】

マスエネルギーの利用
○環境保全型農業等、農業振興対策
○農商工連携による地域ブランドの推進

グローバルネット

- 平成21年6月2日～4日
 - ・「観光振興基本計画について」「市民との協働によるまちづくりについて」（三重県伊勢市）
 - ・「観光基本計画について」（三重県鳥羽市）
 - ・「経済不況の中での企業戦略と液晶関連事業の展開について」（三重県亀山市）

- 平成21年10月26日～27日
 - ・「YRP（横須賀リサーチパーク）事業について」（神奈川県横須賀市）
 - ・「農商工連携の取り組みについて」「農商工連携の事業展開について」（埼玉県川越市）

- 本庁、総合支所間のテレビ会議システム構築
- 新型インフルエンザ行動マニュアル早期策定手法
- 自動車関連産業の推進

【これまでの提言等】

至誠クラブ

- 平成21年6月2日～4日
 - ・「平和・交流・共生の都市宣言について」「中心市街地活性化について」（愛知県豊橋市）
 - ・「農業バイオセンター事業について」（愛知県岡崎市）
 - ・「光ファイバー網整備事業について」「企業立地促進事業について」（静岡県湖西市）

- 平成22年1月25日
 - ・市議会報告チラシ作成（新聞折り込み）

- 自動車産業誘致による経済波及効果について
- バイオマスタウン構想の具体的取り組みについて
- 市民病院移転と中心市街地の活性化について

日本共産党大崎市議会議員団

- 平成21年4月1日～5月15日
 - ・議会報告会開催、市議会報告チラシ作成
- 平成21年10月31日～11月30日
 - ・議会報告会開催、市議会報告チラシ作成
- 平成21年12月25日
 - ・市議会報告チラシ作成

【これまでの提言等】

○市民病院本院建てかえは基本計画どおり現在地に
○派遣切りの防止といのち、生活を守る対策実施を
○資産割の廃止等、高すぎる国保税の軽減

大志会

- 平成21年5月21日～22日
 - ・地方自治経営学会研究大会「明日に向けて地方分権は果たして進むか」（東京都千代田区）
- 平成21年10月28日～29日
 - ・「バイオ燃料地域利用モデル実証事業について」（新潟県新潟市）
 - ・地方自治経営学会新潟地区大会「これからの政治・行政の方向と新しいまちづくり」（新潟県新潟市）

- 水田フル活用、新規需要米への取り組みと支援体制
- アンテナショップの活用とおおさきブランドの促進
- 地方分権と自立自治を目指す自治力向上への体制整備

【これまでの提言等】

会派一覧表

平成22年2月1日現在

大崎セフソンネット

- ◎後藤 錦信 氏家 勇喜
- 晴山 宗規 佐藤 和好
- 菊地 英文 只野 直悦
- 笠森 健一 遠藤 悟
- 高橋 喜一 三神 祐司

グローバルネット

- ◎氏家 善男 宮下 佳民
- 大友 文司 中村 一彦
- 中鉢 和三郎 青沼 智雄
- 木村 和彦

至誠クラブ

- ◎高橋 憲夫 佐藤 弘樹
- 佐々木 啓一 三浦 幸治
- 佐藤 講英 笠原 校藏
- 佐藤 昭一

日本共産党大崎市議会議員団

- ◎小沢 和悦 鎌内 つぎ子
- 本館 弘 遊佐 辰雄
- 木内 知子

大志会

- ◎関 武徳 山村 康治
- 相澤 久義 富田 文志
- 相澤 孝弘

みらい・おおさき

- ◎佐藤 勝 門脇 憲男
- 加藤 周一 佐藤 清隆
- 大山 巖

みらい・おおぞき

- 平成21年8月4日～6日
 - 「ふゆみず田んぼの取り組み状況について」(北海道当別町)
 - 「環境基本計画の概要について」(北海道石狩市)
 - 「まおいグリーンツーリズムについて」(北海道長沼町)
- 【これまでの提言等】
 - 「定住自立圏構想」に大崎市で名乗りを上げよ
 - 環境と経済が両立する政策と環境協力基金の創設を
 - 南学校給食センター附帯決議案による供給区域拡大案

黎明クラブ

- 平成21年5月21日～22日
 - 地方自治経営学会研究大会「明日に向けて地方分権は果たして進むか」(東京都千代田区)
- 平成21年6月2日～4日
 - 「観光振興基本計画について」(「市民との協働によるまちづくりについて」(三重県伊勢市)
 - 「観光基本計画について」(三重県鳥羽市)
 - 「経済不況の中での企業戦略と液晶関連事業の展開に

社会民主党

- 平成21年11月12日～13日
 - 「クリーンエネルギーの取り組みについて」(岩手県葛巻町)
 - 「中心市街地活性化について」(「教育研修事業について」(岩手県久慈市)
- 【これまでの提言等】
 - 太陽光発電事業の推進
 - 公費に頼らない父兄等による園庭、校庭の芝生化
 - 農山村の資源を生かした、児童生徒の教育研修事業

清新クラブ

- 平成21年10月27日～30日
 - 「社会復帰促進センターの誘致について」(山口県美弥市)
 - 「UJターン施策について」(山口県石国市)
 - 「21世紀出雲産業見本市事業について」(島根県出雲市)
 - 「玉造温泉の活性化事業について」(島根県松江市)
- 【これまでの提言等】
 - 企業誘致と雇用確保
 - 過疎対策の取り組みについて
 - 子育て支援について

公明党

- 平成21年6月2日～4日
 - 「観光振興基本計画について」(「市民との協働によるまちづくりについて」(三重県伊勢市)
 - 「観光基本計画について」(三重県鳥羽市)
 - 「経済不況の中での企業戦略と液晶関連事業の展開について」(三重県亀山市)
 - 「YRP(横須賀リサーチ
- 【これまでの提言等】
 - 入札制度に総合評価方式の導入
 - 地域公共交通会議の設置
 - 非核・平和都市宣言の早期実現

政務調査費見直しの要請について

会派代表者会議において、全会派の合意により、平成22年度から議員定数が34人になることを踏まえ、これまで以上に市全体にわたる議員活動が求められ、会派ごとの議会報告会、活動広報の発行など市民への広報広聴活動が必要となることや、さまざまな課題の解決、新たな政策を提言するための研修も重要であることから、政務調査費の増額見直しを要請することにしました。

県内他市の交付額比較(1人当たり)(H21.12.31現在)

市	人口	交付額(年)
石巻市	164,294人	36万円
登米市	86,667人	36万円
塩釜市	58,091人	24万円
多賀城市	62,934人	18万円
東松島市	43,429人	12万円
大崎市	136,204人	8万円

- 「パーク」事業について」(神奈川県横須賀市)
- 「農商工連携の取り組みについて」(「農商工連携の事業展開について」(埼玉県川越市)
- 【これまでの提言等】
 - 企業に対する太陽光発電施設整備の支援
 - 農商工連携のさらなる取り組みの推進
 - 妊婦健診拡大(14回)の推進

党派	代表者
黎明クラブ	氷室 勝好、小堤 正人、齋藤 博
清新クラブ	栗田 彰、伊藤 幹雄、加藤 善市、鈴木 壽郎
社会民主党	豊嶋 正人、三浦 康夫、佐々木 惟夫
公明党	山田 和明、横山 悦子

※◎は会派代表者です。

一般質問

市政に対する一般質問は、12月17日、18日、21日の3日間の日程で、17人の議員が市長の見解を問いました。要旨は次のとおりです。

入札制度、最低制限価格の設定見直しを

佐藤 和好

問 原価割れ受注による企業経営の悪化と雇用の打ち切り等を防止する目的で最低制限価格を設定しているが、国・県の数値と比べて低水準にある。

企業の継続的経営と雇用の維持が可能となるよう、国・県が適正水準としている設定数値に見直すべきではないか。

答 総務省、国土交通省からの通知もあり、本市の最低制限価格採用後の1年間の実績を検証するとともに、入札・契約制度監視会協議の意見と国・県の制度内容等を踏まえ、新年度からの改善を目指し、契約等審査会で検討していきたい。

地元企業の育成と発注方法の考え方

大山 巖

問 景気の低迷により、建設業の倒産、廃業が相次いで発生している状態であるが、公共事業も減少している中で、地元企業の育成と発注方法などどのように考えているのか。

答 大崎市で発注できる工事は地域の状況を十分に把握し、市内業者を中心に選定している。また、指名業者の選定にも地域性に配慮し、工事場所に近接する地域の業者に意を用いている。

本年度から入札時に、より一層の地域内消費活用を求めると上から、市内企業の活用を原則とする強い協力要請を行っている。

消防団の再編

伊藤 幹雄

問 消防施設の整備に当たって、消防団員の確保が難しくなっている現状から、旧市町の境界付近に隣り合わせで存在する消防施設などの適正な配備、支団間での分団の再編成も視野に検討し、災害への

対応を図るべきではないか。
答 団員が減少している班の編成については、支団と協議、検討を進めていきたい。

支団間での分団再編については、当分の間は現状の編成でいきたいと考えている。



新たに配備される積載車

正職員と非常勤職員の給料賃金格差是正

山村 康治

問 現在、大崎市の職員は2千83人で、正職員1千184人、非常勤職員89人となっており、全体の43%を非常勤職員が占めている。正職員と同等の業務を担当しているが賃金格差が大きいので、格差是正をすべきではないか。

答 常勤職員と違い臨時的に任用される職員は、一会計年度内の更新ということで昇給がないため、長年更新を続けている方の賃金は、常勤職員との差が拡大していく。保育所や幼稚園については民間委託や統合などによる業務の見直しが議論されていることもあって、非常勤職員が多くなっている。

マリスの販売状況と値下げの効果

宮下 佳民

問 ここ数年の周辺地価の値下がりから、販売実績が上がっていない。今年10月に価格を改定したが、その後の販売状況と値下げによる新たな販売戦略について伺う。

また、未販売の商業用地と公共用地の一般分譲地化の見直しを求めてきたが、その後の見解は。

答 販売価格の引き下げ後に2件の契約が成立した。今後でも成約報酬制度の活用とPRを行い、販売促進を進めたい。公共用地は分譲宅地として販売も考えている。商業用地は、商業施設が張りつくよう企業等に働きかけていきたい。

公共交通の充実強化

後藤 錦信



松山駅前ライフシティ「マリス」

問 公共交通再編計画では、幹線路線、広域路線、地域内路線の区分のもと整備方針が示され位置づけされたが、観光拠点である鬼首をつなぐ鳴子温泉市営バス路線は、幹線路線と位置づけるべきと考えらる。また、地域内路線も市民との協働を主眼に、市が責任を持って維持すべきではないか。

答 鬼首地区中心部から鳴子温泉駅を結ぶ路線を幹線路線に位置づける提案は、観光拠点として可能と考えるが、過



鹿島台小学校体育館

総合支所のあり方と
鹿島台小学校体育館の改修等

栗田 彰

疎債などの関係もあり検討を
していきたい。地域内路線は
検討組織の立ち上げ、財政支
援制度等、情報提供も含め地
域と一緒に取り組んでいきた
い。

問 ①6つの総合支所の職員
数が3年間で100人減少し、住
民サービス低下は否めない。
その対策は。
②鹿島台小学校の体育館は簡
素で市内最古である。危険な
木造校舎とあわせ対処すべき
では。
③幼稚園の非常勤講師は日給
月給のため、長期休園中は収

入がない。見直しが必要では。
答 ①職員には誇りと情熱、
柔軟な思考力、そして市民目
線の3基本方針を指示し、地
域の重点課題については、支
所権限での判断としている。
②安全確保の見地から、体育
館の整備に努力していきたい。

③通年雇用を視野に月給制を
検討している。

市民病院本院の
穂波の郷への移転はやめよ

遊佐 辰雄

問 穂波の郷市有地は、載荷
盛り土をしているから、「地
盤沈下の心配はない」との説
明だが、南中学校は現実に地
盤沈下しているのではないか。
また、病院が建設されると、
周辺の学校教育に大きな悪影
響が出てくると思うが、どう
考えているのか。

答 南中学校は平均2センチ
メートル沈下しているが、当
時とは違い、土地は安定して
いる。

工事中の児童の安全・安心
は当然確保していく。工事完
成後の救急車の音やドクター
ヘリの音が想定されるが、教
育環境への影響も考慮しなが
ら対応していきたい。

病院建設の進め方

門脇 憲男

問 穂波の郷市有地のボーリ
ング調査の中間報告が発表さ
れ、地盤の比較では現在地に
まさるとも劣らぬしつかりし
た地盤との説明がされた。前
進は間違いないと思うが、建
設スケジュールはどのように
なるのか。

答 平成25年度完成が可能か
が大きな決断であった。
不足している駐車場確保も
地権者の理解を得た。買収は
土地収用法認定後の22年度後
半になると思う。基本設計も
本年中に発注の公告を行う予
定である。22年度は実施設計
を発注し、24年度当初から本
体工事に着手し、25年度完成
を目指す予定である。

子育て支援の強化

横山 悦子

問 昨今の景気、経済状況を
踏まえ、子育て世帯の負担を
軽減するため、妊婦健診公費
助成の14回への拡大を平成22
年度からの早期実現と、子育
て世代に要望の多い病後児保

育施設増への考え方は。

答 本市総合計画の重点プロ
ジェクト、20万都市への挑戦
の中で、子育て環境の整備と
位置づけており、妊婦の健康
診査の重要性、必要性は認識
しており、新年度より14回の
助成を考えている。

病後児保育については、来
年度以降5カ年の中で取り組
むこととして、現在計画を策
定中である。

発達障害児(者)支援
システムを構築すべき

門間 忠

問 発達障害児(者)への支
援策として、幼児期から就労
期に至るまで、保健、医療、
福祉、教育、産業の各分野が
連携して取り組み、個別指導
の実を上げる発達障害者支援
システムを構築すべきではな
いか。

答 発達障害児(者)支援対
策については、保健師、保育
所職員や幼稚園教諭、教育委
員会が窓口となり、相談・医
療・療育機関の紹介や支援学
級など障害児の発達段階にお
いて、職員、専門員が対応し
てきたが、幼児期から就労期
までのライフステージに合わ

せた一貫した対応ができるよ
う連携を密にし、支援体制の
充実を図っていきたい。

横沢霊園の増設計画と
周辺整備の計画は

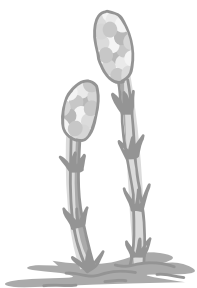
大友 文司

問 今日、墓地を求めること
が大変困難な時代になってい
る。横沢霊園の増設計画は、
墓地を何基ふやし、いつごろ
販売する計画を考えているの
か。

また、横沢霊園内に納骨堂
の建設や国道4号に安全に合
流できる環境整備が必要では
ないか。

答 横沢霊園墓地の拡張も検
討したが、鹿島台地区の琵琶
原霊園にまた販売区画が残っ
ているので、急を要する場合
は誘導を図っていきたい。

また、大崎地域広域行政事
務組合で斎場再編の検討に着
手していることも踏まえ、公
園化された霊園墓地構想を描
きながら検討していきたい。



大崎市の特性を活かした産業推進策の考え

相澤 孝弘

問 大崎市は資源の宝庫として「宝の都(くに)づくり」と称して産業推進を図るとしているが、それならば市内全世帯を対象にして記念日等の際に果樹を植えて、実を加工品の原料や材料として市内外へ大崎ブランド商品として販売する考えはないか。

答 今後の地域での生産、あるいは流通販売戦略の中で検討したい。特に記念木などは、まだ決めていない。大崎市を代表する花や木、歌などの選定作業の中で、大崎市民が愛用する愛用木、記念木ということもあつていいと思うので研究してみたい。

産業振興を担う市の役割と組織の見直しは

菊地 英文

問 民間では、農商工観光連携の基盤となる未来産業創造おおさきの創設や大崎市観光協会の創設に向けた動きがあり、産業発展に向けた受け皿が整備されつつある。大崎市においても、その役割と組織

機構を大胆に見直し、連携強化を図るべきではないか。

答 大崎市の産業全体を横断的にコーディネートする組織として、未来産業創造おおさきの3月設立に向けて協議を進めており、広域的な観光団体の設立も検討されている。それぞれの連携による効果的な政策実現が可能な官民の役割バランスを検討中である。

東江合橋開通に伴う道路整備

佐々木 啓一

問 待望久しい東江合橋が本年9月開通した。しかし、取りつけ道路の整備等いまだ課題が残っている。国の政策変更が見られるが、間違いなく平成25年に完全整備し、開通するのか。

また、当面鶴ヶ埵地内道路整備を急ぐ必要があると思うが、対応を伺う。

答 国の事業仕分けにより、事業展開の見通しが立たず、正直困惑している。国の動向を見ながら推進整備を図っていききたい。

また、鶴ヶ埵地内道路整備については、平成22年度に道路詳細設計を実施し、拡幅整

備を進めていきたい。



開通した東江合橋

鹿島台駅周辺整備事業の経過と進捗状況

佐藤 弘樹

問 鹿島台地域で4回の関係者会議と2回の市民ワークショップを開催し、住民が望む南の玄関に資するさまざまな要望や提案が盛り込まれた鹿島台駅周辺整備事業の経過と、今年度策定済みの整備方針計画の概要を踏まえ、相手方であるJR東日本との協議の進捗状況について伺う。

答 意見交換の成果や各団体からの要望も含め、JR東日本に鉄道関連施設設計画策定について業務委託している段階

であり、また周辺の測量業務も発注し、平成22年度からの本格的な事業着手に向け、準備を進めている。



JR鹿島台駅周辺

岩出山地域の完全給食の実施

佐々木 惟夫

問 学校給食基本構想、基本計画では、幼稚園から中学校までの完全給食の実施を掲げているが、現在、岩出山地域では主食の御飯を家庭から持参する補食給食となっている。この計画の中にうたわれている岩出山地域の完全給食の実施はどのように考えているのか。

答 教育委員会としては、完

全給食を実施したいと考えているが、学校給食基本構想と基本計画の保護者説明会のときに、さまざまな意見をいただいている。保護者の意向を十分踏まえながら進めていきたい。



補食給食の様子(岩出山地域)

第4回会

議会中継(LIVE) アクセス件数 3,934件

議会中継のお知らせ

本会議開催中、インターネットによるライブ中継を実施しております。ホームページアドレスは次のとおりです。

http://www.city.osaki.miyagi.jp/sikai/



平成21年 第4回臨時会

平成21年第4回臨時会が、11月26日に招集され、11月27日までの2日間の日程で行われました。

今臨時会には、平成21年度大崎市一般会計及び病院事業会計補正予算2件、専決処分承認案2件、条例案1件、報告1件及びその他1件が提出され、全議案とも原案のとおり可決されました。
提案された議案に対する質疑の主な内容は次のとおりです。

県北医療圏の中の 市民病院

問 現在、県北医療圏の中で周産期医療を行う市民病院の体制、能力はどのようなものか。

答 地域周産期医療センターに指定されているが、新生児特定集中治療室の運用は非常に難しい状況である。少しずつ改善はしているが、現在の医師不足の状況から、これ以上の改善をすぐ期待することはできない。

大崎市病院事業の設置等に関する条例の一部改正

問 病院事業管理者を当分の間置かないということであるが、長期間置かないという趣旨なのか。

答 当分の間とは不確定の期限をあらわす用語であり、また附則で定めることによつて臨時的な措置として定めたものであるが、病院建設という重要案件を抱えていることから、後任については速やかに対応していきたい。

問 市長が市政と病院経営両方の重要ポストを兼ねることが長期間続くことは、せっかく好転し改善されてきた病院経営に、多大な損失をもたらす懸念があるが、どのように考えているのか。

答 行政全般の執行責任もあり、病院にかかり切りはできないため、今後の重要案件は相談しながら進めていくので、現場が混乱しないようにということを指示している。
長引くことは好ましくないと認識しており、速やかに後任を選任する作業を進めていきたい。

鳴子峡の復旧見通し

問 鳴子峡の天狗橋と回顧橋の間の約70メートルについては、当分の間閉鎖をしなければならぬということだが、つり橋をかけるなど思い切った手段などは考えられないか。

答 一つの提案ということでは、今後の研究材料と考えるが、まずは今計画されている展望デッキと見晴らし台を確実につくり、上から見る景観、下から見上げる景観、そういったものも計画どおり着実に進めていくのがよいと考える。



鳴子峡大深沢遊歩道（新ルート）

人事

◎人権擁護委員

- 千葉 勝也 氏
- 岩出山字二ノ構28番地
- 鎌田 和子 氏
- 松山長尾字氷室11番地

請願

今定例会で審議された請願は、次のとおり決定されました。

【採択としたもの】

- ◎請願第6号 「核兵器廃絶平和のまち大崎市宣言」の早期実現を求める請願

【継続審査】

- ◎請願第4号 大崎市中心市街地活性化に関する請願
- ◎請願第5号 新大崎市民病院本院建設用地に関し、地層構造の専門家、学識経験者、地元医師会、市民らへ交えた客観的かつ公正な検証作業を求めるための請願

意見書

今定例会において、議員提出による意見書2件（議案第197号、同第198号）が提出され、原案のとおり可決されました。

- ◎第197号 電源立地地域対策交付金の拡充、延長等に関する意見書
- ◎第198号 改正貸金業法の早期完全施行等に関する意見書

公職選挙法のはなし

公職選挙法では、次の禁止事項を規定しております。市民皆様の御理解をお願いいたします。

- ◎政治家の寄附禁止
- ◎政治家に対する寄附の勧誘・要求の禁止
- ◎後援団体の寄附の禁止
- ◎年賀状等のあいさつ状の禁止
- ◎あいさつを目的とする有料広告の禁止

第4回臨時会

傍聴人数

3人

※皆様の傍聴をお待ちしております。

第4回臨時会

議会中継(LIVE)

アクセス件数
578件

